主要施策名:(2)情報資産の適正管理

事務事業本数:2

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
⑦健全な行政運	(2)情報資産の		720-2	システム運用・管理事業	情報管理課
営	適正管理	(2)情報システム・通信ネットワークの整備		ネットワーク(光ファイバ・PC・PR等)管理事業	情報管理課

実施 令和03年度(令和02年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	ンステム運用・管理事業	所管課 [2]	情報管理課
事初事来の石が 【1】	ノス・1 年代 日本学末	作成者(担当者)	土村正成
	基本目標(章) ⑦健全な行政運営		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節) (2)情報資産の適正管理		L+72
[3]	施策区分		□ 該当
D++ 0.484m	□ 市長公約 □ 新市建設計画【 年	F度予定 : 金額	0 千円】
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例等【]
[5]	■ その他の計画【 玉名市情報化推進計画]	□ 該当なし
事業区分	□ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備	⋕事業 □ 施設の	維持管理事業
事未达力 【6】	■ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【	】 款 2	項 1 目 14 細目 2
《事務事業の目的》			
事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	住民記録、税等の電算処理システムによる効率的な行政運営	が求められている。	
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	職員、電算処理システム		
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	電算システムの安定稼働により職員の業務の円滑化を図る。		
《事務事業の概要》			
事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数组	F度
事未朔间 【11】	【 年度】 【 H17 年度から】	【 年度~	年度まで】
事業主体 [12]	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【]
実施方法 [13]	直営 □ 全部委託·請負 ■ 一部委託·請負 □ 補	輔助金等交付 □ その	D他【 】

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数	 女年度
争未朔间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度	~ 年度まで】
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その他【]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委託	E·請負 ■ 一部委託·請負 □ 袝	輔助金等交付 □ ਰ	その他【
事務事業の具体的内容 【14】	限設定 ・原課職員からの使用に関する等 ・システムの改修に係る協議及会開催等	業者作業管理、障害の切り分け及びを 問い合わせの対応、必要な資料の作 びシステム稼働状況把握のための定 終務システムの保守期限到来への対応	が 成 例 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	構成する細事業(14)本 調整及び運用管理業務 使用に関する指導・支援業務 業務

《事務事業実施に係るコスト》

		火ルドード・カーハイ	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投	\sim	一般財源	71,651	78,850	340,183	68,880	0
入		[16] 小 計	71,651	78,850	340,183	68,880	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0			
<u>۲</u>		職員人工数	2.40	2.40	2.35	2.40	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497	
	員件の費	会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	
	の食	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,973	
		[17] 小 計	14,150	13,142	12,869	13,193	
		合 計	85,801	91,992	353,052	82,073	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

ĺ	事務事業を構成する細事業 手段(細事業の具体的内容)		「細事業の具体的内容) 活動指標 単位 H30実績				R02実績	R03計画	
	(1)		バックアップ、プログラムセットアップ、障害切分、権限設定等	実施件数	件	693	537	557	500
	2		電算システムの使用に関する 問い合わせ対応	対象職員数	人	511	530	528	527
I	3	EUC支援業務	原課に必要な資料の作成	作成件数	件	65	66	77	69

≪コスト評価による年度比較≫ [19]

_		· A	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •							
	П		H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算				
	ス	対象(市民)	66850	66319	65817	65189				
		投入コスト合計(千円)	85,801	91,992	353,052	82,073				
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	5	1				
	価	コスト評価(対前年比)	***	92.53% (↓)	25.86% (↓)	426.06% (↑)				

≪事務事業の成果≫ [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標	
次末11 保 (可异刀丛人ほ就奶		H30実績	R01実績	R02実績		
1							
2							
*成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

W 7- 2	カデ木V:								
	評価の視点	評価結果							
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価							
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い							
	□ ・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い							
妥 当 性	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い d 低い							
世	□ ·利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる								
	□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	L							
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	Ь							
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない								
	□ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価							
4.1	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い							
効 率	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い							
性	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い							
-	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない								
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	Ь							
	□・成果指標を設定している	有効性評価							
	□・成果指標の目標値を達成した	a 高い							
+	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い							
有効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い							
性	」・法定事務であり成果は求めにくい d 低し								
-	□ ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している								
[23]	■ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している								
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある								
公亚	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %〕								
平 性	□・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]							

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ē				応としてのシステム更 年においても安定稼働		改方針に沿って行った。更記た。	改に当たってに	は大きな混	
	今後の方向性 【26】		広充して継続 丸行方法の改善	■ 現状の □ 休止・	Dまま継続 廃止	_	縮小して継続 終了	総合判定	В
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容						生時の対処を行い、システ 改に向けて情報収集、調査		動を継続す
<i>ነ</i> ታ ና	次年度への予算反映(連動) 【27】		増額 (細語	事業名)					
火工			減額 (細語	事業名)	_		_		

■評価責任者記入欄■

	 室幹業務システムの更成については入さな混乱もなく、携わった当謀職員、関係謀職員の良い時間の 労苦が報われて本当に良かった。	評価責任者
	カ舌が報われて本当に及がった。 そのほか、システム使用に関しての様々な問い合わせ等にもベンダーと連携して迅速に問題処理対応	平川 裕一
[20]	が行われていた。	1 7 1 14

実施 令和03年度(令和02年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	セ 、	ットローク(光ファ)	(iŠ.	·DC·DD笙)答理車業		克	斤管課	[2]	情報	管理	囯課			
事物事業の有物 [1]															
		基本目標(章)		⑦健全な行政運営										重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)		(2)情報資産の適正管理										施策	[4]
[3]	[3] 施策区分 (2)情報システム・通信ネットワークの整備									当					
		市長公約		新市建設計画【	年月	度予定	:	金	額				0 -	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例	事【	•)	l			
[5]		その他の計画【		玉名市情報化推進計画]	[亥当:	なし		
事業区分		ソフト事業		□ 義務的事業 □ 建設・	整備	事業		施設	との	維持領	き理:	事業			
事 来込力 【6】		内部管理事務		□ 計画等の策定及び進捗管理事	務										
会計区分 [7]		一般会計		特別·企業会計【		•]	款	2	項	1	目 1	4	細目	3

《事務事業の目的》

	行財政運営の効率化を図るため、市役所及び小・中学校など50施設を光ケーブル(一部借上回線含む)接続による運用を行っている。また、行政側職員用PC約970台・プリンタ約100台、教育側教師用・児童生徒用PC約1,000台の運用管理を行っている。各施設を接続する光を借上回線とした場合、回線費用が膨大となる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	職員、教職員、児童·生徒
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	業務・授業等の効率化並びに費用効率化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年度	
争未 期 间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度~	年度まで】
事業主体 [12]	□■□県	■ 市 □ 民間	□ その他【]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委託·訓	情負 ■ 一部委託·請負 □ 補助	助金等交付 □ その他【]
			【15】 事務事業を構成する	細事業(10)本
	50施設を接続する光ケーブル及び 行政職員用パソコン 約970台・プ!		① 光ファイバケーブ	がル管理業務
事務争耒の具体的内容	具体的内容 教育用パソコン(教職員・児童・生徒用) 約1,000台の管理 情報系機器(S/W・SV等)の運用管理	走用) 約1,000台の管理	② パソコン・プリンタ	字等機器管理業務
[14]			③ 庁舎内LAN回線	· 是管理業務

《事務事業実施に係るコスト》

)	H30年度決算	R01年度決算	R02年度決算	R03年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	← 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投	\sim	一般財源	28,672	38,644	115,567	109,692	0
入		[16] 小 計	28,672	38,644	115,567	109,692	0
コス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0			
<u>۲</u>		職員人工数	1.05	1.83	3.11	0.97	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,896	5,476	5,476	5,497	
	員件の費	会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	
	の食	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,973	
		【17】 小 計	6,191	10,021	17,030	5,332	
		合 計	34,863	48,665	132,597	115,024	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H30実績	R01実績	R02実績	R03計画
1	光ファイバケーブル管理業 務	電柱移設に伴う光移設作業	移設件数	件	10	13	9	10
2		業務用パソコンやプリンタの配置、設定変更、 台数管理及びシステムインストール作業	修繕件数	件	18	16	20	10
3		機構改革及び定期異動に係る 配置換えの対応等	***	***	***	***	***	***

《コスト評価による年度比較》 [19]

			H30年度決算	R01年度決算	Ī	R02年度決	:算	R03年度予算		
,	ス	対象(職員数(正・臨時非常勤)+教職員数+児童生徒数)	6079	6104		6088		5988		
		投入コスト合計(千円)	34,863	48,665		132,597		115,024		
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	6	8		22		19		
1	価	コスト評価(対前年比)	***	71.93%	(↓)	36.61%	(↓)	113.38%	(↑)	

《事務事業の成果》 [20]

1- 100 1- 104 44 (Apple)									
成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H30目標	R01目標	R02目標	R03目標			
汉末11徐(总凶0)奴旧记/	可并力及入场就奶		H30実績	R01実績	R02実績				
1									
2									
* 成果未達成時の理由									

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果								
	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価								
	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす	a 高い								
	・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い								
妥 当	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い d 低い								
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる									
[21]	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である									
[21]	・事業開始当初の目的から変化してきている	b								
	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない									
	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価								
盐										
<i>双</i>	」・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である b * c *									
効 率 性] ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある 👤 💆									
[22]	」・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない									
1221] ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある									
	・成果指標を設定している	有効性評価								
	・成果指標の目標値を達成した	a 高い								
有		b やや高い								
効	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い								
性	・法定事務であり成果は求めにくい	a 1ECC'								
[23]	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b								
[23]	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	Б								
	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある									
公 平	・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】									
性	・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]								

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】 「パソコン、ブリンタやサーバ、ネットワーク機器は導入から5年を基本として、故障頻度や使用量等により引き続き計画的な更改を行った。 ウインドウズブ搭載パソコンや導入後10年を経過しているブリンタについては、基幹業務システムの更改に合わせて新たな機器に更改した。 ブリンタについては機種数も減らすことができ、中の種類も少なくすることができた。 パソコンやブリンタが新しい製品に更改できたため、今後、当面は故障対応も少なくなると見込まれる。									
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 執行方法の改善	_	現状のまま継続 休止・廃止		縮小して継続 終了		総合判定	В
今後の方向性に対する ・ 会をの方向性に対する 見直し・改善の具体的内容 ・ 改善の具体的内容 ・ は軽減できるが、設置端末数が増えてきているため、引き続き、無駄な設置を少なくし、少ない構成で最大の生産性向上を図れるように努めたい。 公共施設を接続する市自営光ケーブルも、不要なものは積極的に撤去を行い、管理上の適正化と費用の削減を図る。 故障等の対応を減らすことにより、情報資産を扱うサーバやネットワーク機器の管理に力を入れ、行政ネットワーク全体の安定化に努めたい。						性に対するリスク				
次年度への予算反映(連動) 【27】			•増額	(細事業名)						
			•減額	(細事業名)	_					

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 行政職員用端末等の運用管理費用や教育用端末等の管理費用の削減に努めながら、これからも行政 中一ビスや地域格差のない教育機会提供のための安定稼働に尽力する。 評価責任者 平川 裕一